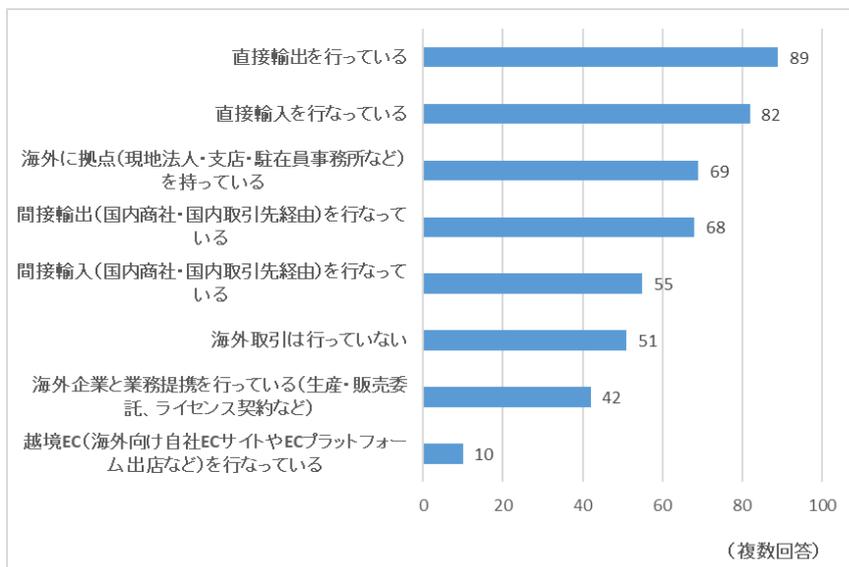
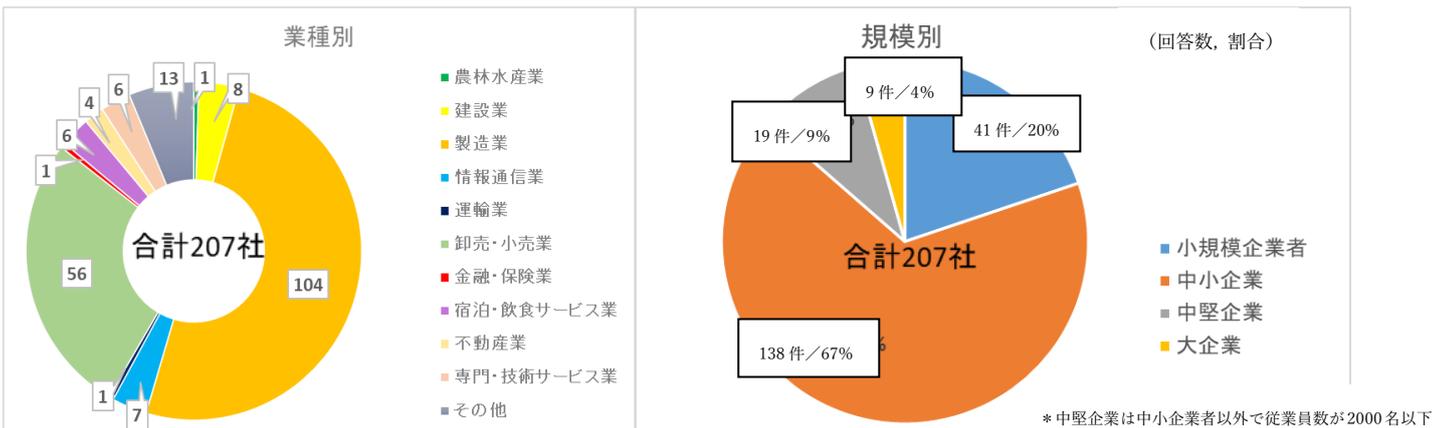


## 為替相場変動に関する京都企業の動向調査結果（速報値）

### <調査概要>

- 調査目的：昨今の為替相場の変動による京都企業への影響についての動向を把握するため、海外進出京都企業動向調査の付帯調査として実施。
- 調査期間：2024年8月2日（金）～2024年10月11日（金）
- 調査対象：送付件数 3,834 件（以下内訳）
  - ①資本金 1,000 万円以上の京都府内に本社を有する企業にメール配信 3,541 件
  - ②京都海外ビジネスセンターが 2021 年度に実施した「海外進出京都企業動向調査」の回答企業に郵送 236 件
  - ③東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2024」、新聞記事等から抽出した上記②以外の海外拠点を有する京都企業に郵送 57 件
- 回答件数：207 件（回答率 5.4%）
- 調査方法：WEB アンケート方式（一部 FAX による回答）
- 調査実施主体：京都海外ビジネスセンター（調査委託先：京都商工会議所）
- 調査集計・分析協力：京都産業大学 国際関係学部 植原行洋教授・同研究室 4 年生（井上・加藤・竹本・俵・濱田・松宮）

### <回答企業の属性>



## <調査結果の要約> ※本調査結果は、一定数の回答（30 回答以上）があった製造業及び卸売・小売業に焦点を当てたものである。

### [適正な円ドル為替レートの平均]

- 全業種 128 円、製造業 126.8 円、卸売・小売業 130.2 円であった。適正為替を、調査期間中の円ドル平均レートの 145.3 円と比較すると、両業種共に約 15-20 円の差があった。

### [輸出入額の増減について]

- 製造業：輸出額に関して「増加した」と回答する企業が減少し、円安による輸出増の勢いに減速傾向がみられる。輸入額に関しても漸減傾向で、円安のデメリット「原材料・商品仕入れ価格の上昇」の影響であろう。
- 卸売・小売業：輸出額に関して増加傾向が維持されている。輸入額に関しては「大幅に減少している」企業が増えている。

### [円安のメリット、デメリットの具体的内容について]

- メリット：総じて「為替差益による収益増加」が挙げられ、卸売・小売業においては、「インバウンド需要の増加」と回答した企業が「為替差益増加」に次いで多かった。
- デメリット：製造業、卸売・小売業ともに総回答数全体の 70%以上をデメリットが占めており、特に回答した製造業の約 9 割が輸出または輸出入両方を行っているが、円安による輸出恩恵よりも「原材料・商品仕入れ価格の上昇」や「燃料価格の上昇」のほうが重くのしかかったものと推察される。

### [販売価格の転嫁状況について]

- 「まったく転嫁できていない」（9%）、「1 割程度転嫁できた」（15%）、「3 割程度転嫁できた」（13%）、「5 割程度が転嫁できた」（14%）を加えると約 5 割となり、転嫁が十分にできているとは言い難い。一方で、「ほぼすべてを転嫁できた」（11%）、「8 割程度転嫁できた」（14%）と約 4 分の 1 が転嫁できており、転嫁できている企業とそうでない企業の二極化が顕在化している。

### [為替相場変動に伴う対応策について]

- 「特に対応策は考えていない」が 44.9%と約半数あった。「取れる対応策がない」は 21.7%あり、企業は為替相場変動への対策に苦慮していることが推察される。
- 具体的な対応策については、製造業、卸売・小売業ともに「商品・サービス価格への転嫁」による対応が最も多く、次に「為替予約によるリスクヘッジ」が挙げられた。

### [為替相場変動に伴い期待する支援策について]

- 製造業、卸売・小売業ともに「補助金、助成金、税制特別措置等による支援」を求めている。「適正な価格転嫁への促進支援」への期待も高い。

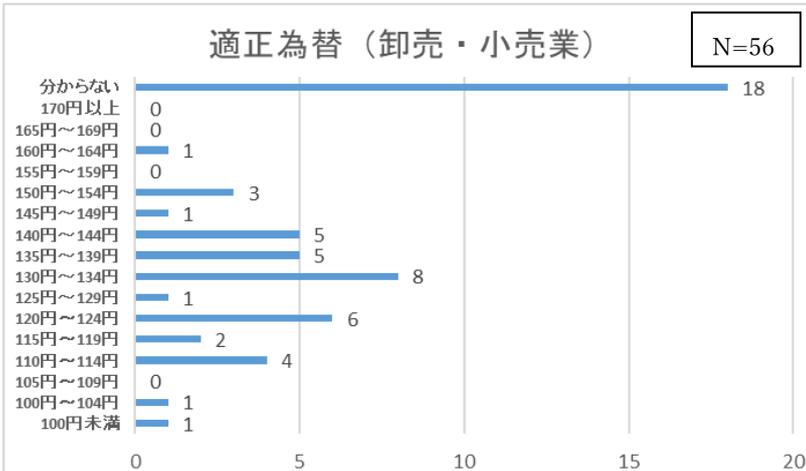
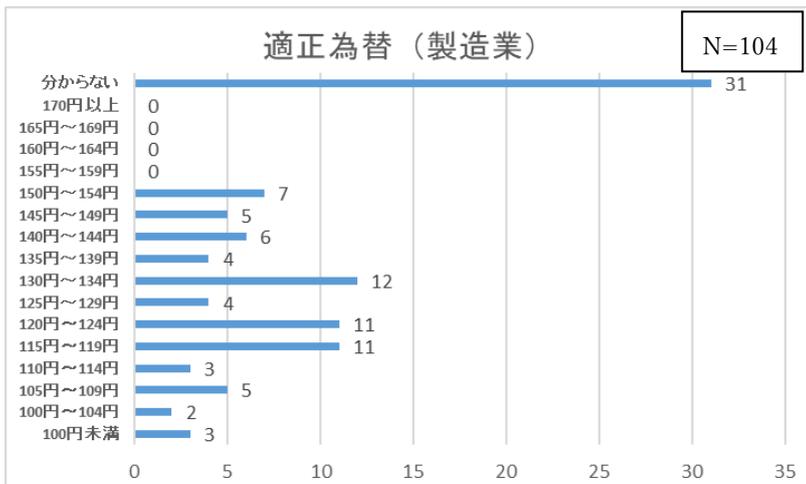
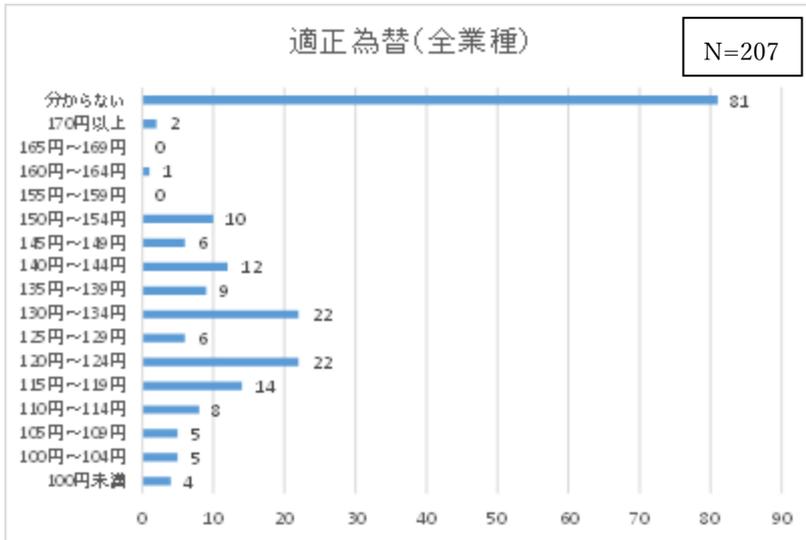
## <適正な円ドル為替レートについて>

### ポイント

- 全業種：128 円（N=207）、製造業：126.8 円（N=104）、卸売・小売業：130.2 円（N=56）となった。

- 適正為替を、調査期間中の円ドル平均レート of 145.3 円（商工中金提供の外国為替情報から算出）と比較すると、両業種共に約 15-20 円の差があった。
- 回答した製造業の約 9 割が輸出または輸出入両方を行っているが、円安による輸出恩恵よりも「原材料・商品仕入れ価格の上昇」や「燃料価格の上昇」のほうが重くのしかかったものと推察される。（後述の円安のデメリットを参照）

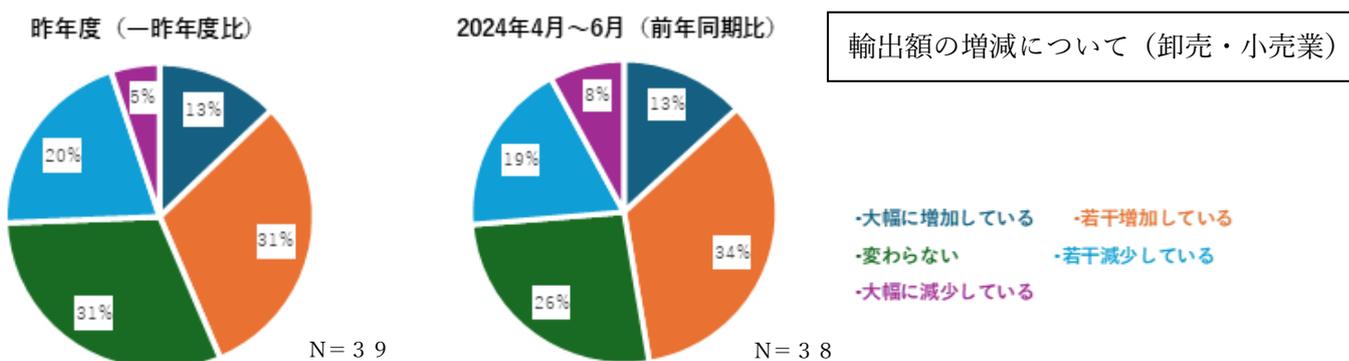
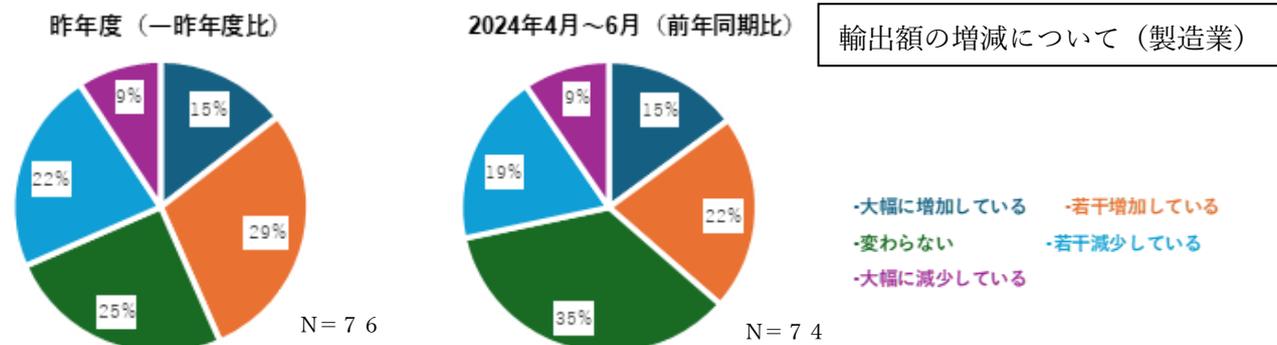
※適正為替レートは各レート幅の中央値から加重平均値を算出。100 円未満は 75-99 円、170 円以上は 170-184 円の中央値を採用、分からないは除外。



## <輸出額の増減について>

### ポイント

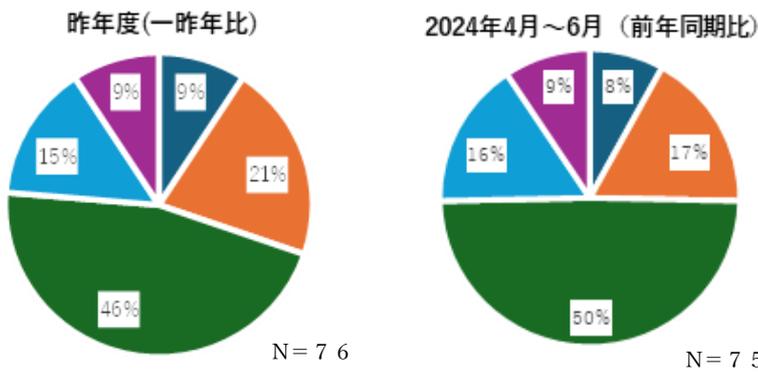
- 製造業において、昨年度（一昨年度比）輸出額が「大幅に増加している」「若干増加している」と回答する企業は44%であり、円安による輸出額増の恩恵を大半が受けていたが、2024年4～6月期（前年同期比）では、同回答が37%と昨年度より7ポイント低減しており、円安による輸出増の勢いは減速傾向がみられる。
- 卸売・小売業において、昨年度（一昨年度比）輸出額が「大幅に増加している」「若干増加している」と回答した企業は44%であった。2024年4～6月（前年同期比）も同様の傾向が続いているようである。



## <輸入額の増減について>

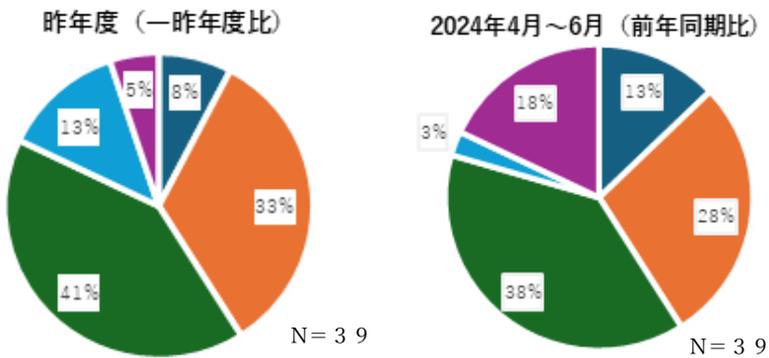
### ポイント

- 製造業において、昨年度（一昨年度比）輸入額が「大幅に増加している」「若干増加している」と回答する企業は30%であったものが、2024年4～6月（前年同期比）では25%と5ポイント減となり、円安が進行するにつれ輸入額が漸減傾向にあることが分かる。後述する円安のデメリット「原材料・商品仕入れ価格の上昇」の影響と思われる。
- 卸売・小売業においても、この傾向はより強く現れている。昨年度（一昨年度比）の輸入額が「大幅に減少している」と回答する企業が5%だったが、2024年4～6月（前年同期比）には18%と13ポイント増となった。



輸入額の増減について（製造業）

-大幅に増加している    -若干増加している  
 -変わらない            -若干減少している  
 -大幅に減少している



輸入額の増減について（卸売・小売業）

-大幅に増加している    -若干増加している  
 -変わらない            -若干減少している  
 -大幅に減少している

<円安のメリット・デメリットの具体的内容について>（複数回答）

ポイント

<メリット>

- 製造業、卸売・小売業ともに、メリットは30%以下に止まる。メリットの内容は「為替差益による収益増加」と回答した企業の割合が約半数と最も高い。
- 卸売・小売業においては、「インバウンド需要の増加」と回答した企業が、「為替差益増加」に次いで多かった。新型コロナウイルス流行の収束や円安が追い風になったものと推察される。
- 製造業においては、「自社の直接輸出の増加」「海外での価格競争力向上による販売数量・売上の増加」といった海外事業に関するメリットを挙げている企業が多い。
- 一方、卸売・小売業においては、「インバウンド需要の増加」「輸入品価格上昇による自社製品の価格競争力の向上」など、少数ではあるが国内事業に関連したメリットを挙げているという相違点がある。

【宿泊・飲食サービス業】\*回答数が10以下のため参考として記す

- 宿泊・飲食サービス業において、「インバウンド需要の増加」を挙げている企業は半数であった。円安の影響によって訪日観光客が増加し、宿泊施設や飲食店の利用が拡大したことが影響していると思われる。

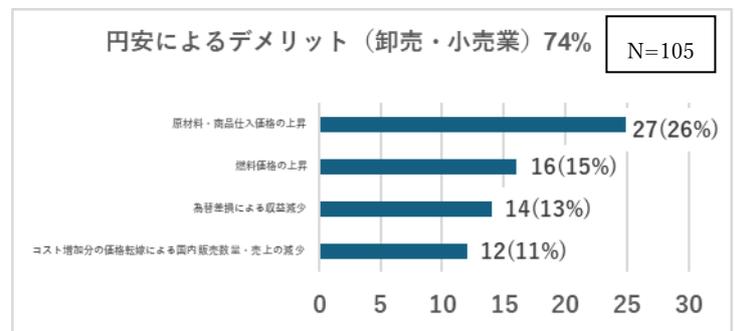
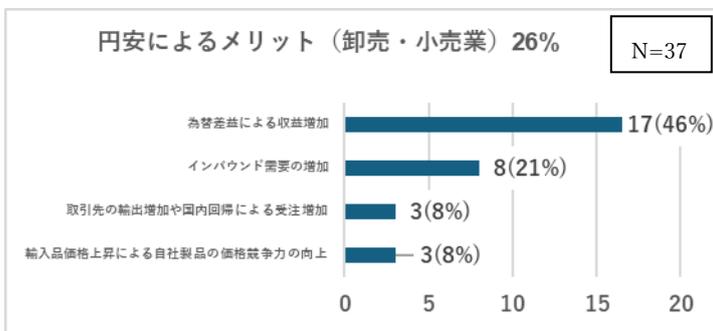
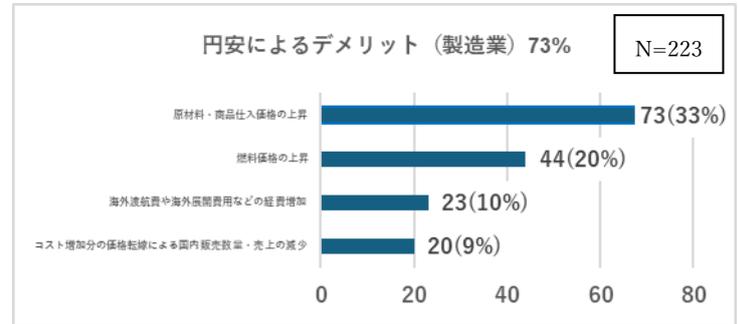
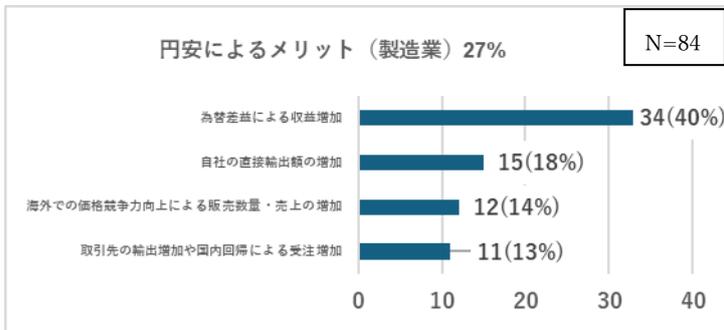
<デメリット>

- 製造業、卸売・小売業ともにデメリットが70%以上を占めており、インパクトが大きい。デメリットの内容は、「原材料・商品仕入価格の上昇」と回答した企業の割合が最も高く、次に「燃料価格の上昇」が続き、価格高騰をデメリットとする回答が寄せられている。

- 卸売・小売業においては、上記の回答に加えて「物価上昇によるマインドの悪化」という回答も一定数あり、多くの企業が物価高への懸念を示している。

【宿泊・飲食サービス業】\*回答数が10以下のため参考として記す

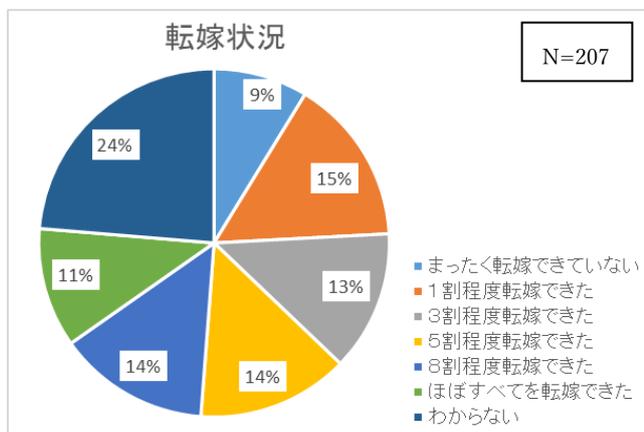
- 宿泊・飲食サービス業においては、「原材料・商品仕入価格の上昇」「物価上昇による消費マインドの悪化」をデメリットとして挙げている企業がそれぞれ1/3 ずつあった。



## <販売価格の転嫁状況について>

### ポイント

- 販売価格への転嫁について、「まったく転嫁できていない」(9%)、「1割程度転嫁できた」(15%)、「3割程度転嫁できた」(13%)、「5割程度転嫁できた」(14%)を加えると約5割となり、転嫁が十分にできているとは言い難い。
- 一方で、「ほぼすべてを転嫁できた」(11%)、「8割程度転嫁できた」(14%)と約4分の1の企業が転嫁できており、転嫁できている企業とそうでない企業の二極化が顕在化していることが分かる。



## <為替相場変動に伴う対応策について>

### ポイント

- 為替相場変動に対する対応策（全業種）について、「特に対応策は考えていない」が 44.9%と約半数を占めた。「取れる対応策がない」も 21.7%あり、企業の為替相場変動への対策に苦慮していることが推察される。
- 製造業においては、「既に対応策を取っている」が 30.8%と比較的高く、価格転嫁や為替予約などの対応が一定程度進んでいると思われる（後述参照）。

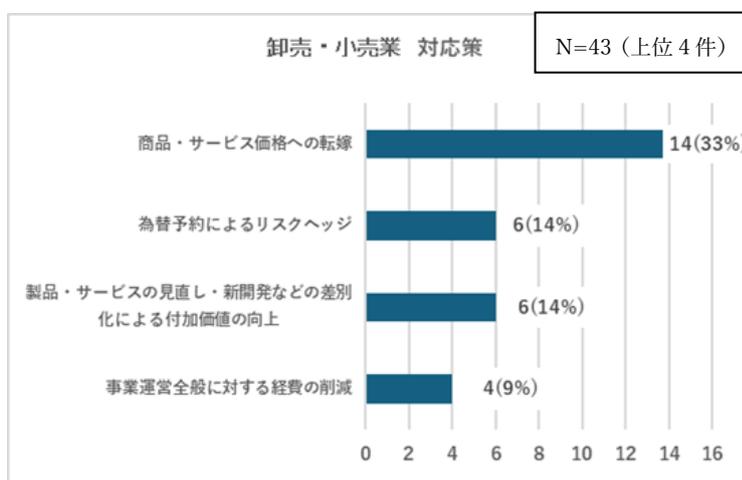
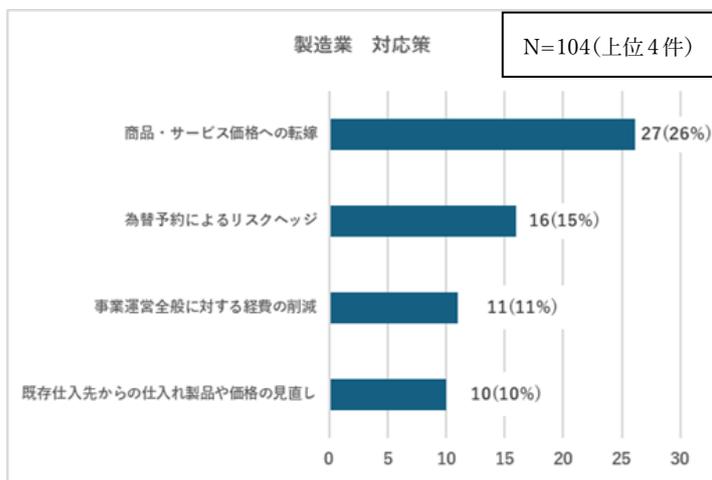
		既に対応策を取っている	今後対応策を取る予定	取れる対応策がない	特に対応策は考えていない	
全業種	回答数	207	48	21	45	93
	割合(%)	100.0	23.2	10.1	21.7	44.9
製造業	回答数	104	32	11	20	41
	割合(%)	100.0	30.8	10.6	19.2	39.4
卸売・小売業	回答数	56	14	4	14	24
	割合(%)	100.0	25	7.1	25	42.9

(\*）小数点第2位を四捨五入している関係で合計が100%にならない場合がある

## <為替相場変動に伴う具体的な対応策について>（複数回答）

### ポイント

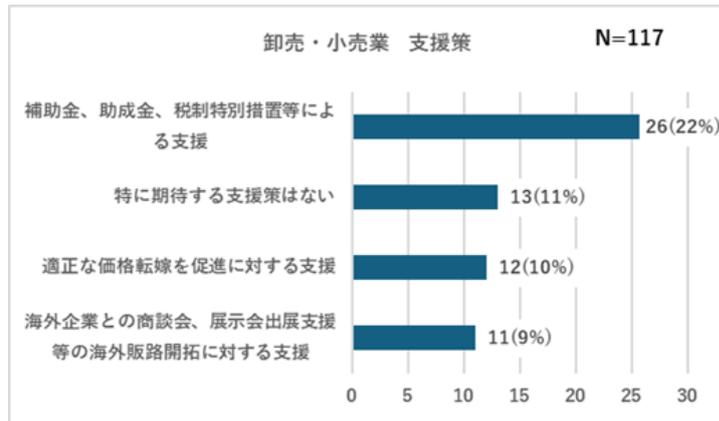
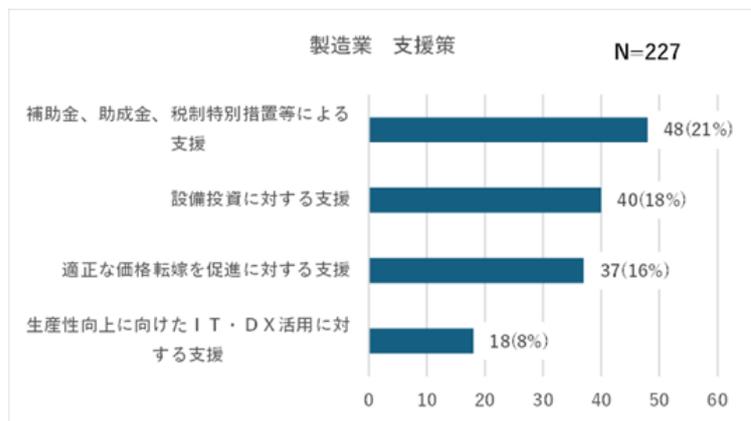
- 製造業、卸売・小売業ともに4分の1以上の企業（製造業 26%、卸売・小売業 33%）が「商品・サービス価格への転嫁」と回答している。円安局面が続くことによって、これまでのデフレ傾向が商品・サービス価格に転嫁しやすい（せざるをえない）市場環境に変容した表れと推察される。
- 続いて両業種ともに「為替予約によるリスクヘッジ」への回答が多い。収益の安定を目的とするリスク軽減策が経営戦略上重要になっている。



## <為替相場変動に伴い期待する支援策について>（複数回答）

### ポイント

- 製造業、卸売・小売業ともに「補助金・助成金・税制特別措置」への回答が最も多く、円安などの為替相場変動に対し早急な支援を求める企業が多数存在している。
- 上記に加えて「適正な価格転嫁への促進支援」という回答が上位に入っている。先述の「円安の進行に伴う具体的な対応策」において「商品・サービス価格への転嫁」が最多数の回答であることから、各社が現在実践している価格転嫁の促進支援が求められている。



\* いずれも上位4件を表示

### 京都海外ビジネスセンター

設立年月：2019年4月

構成団体：ジェトロ京都・京都府・京都市・京都商工会議所・

公益財団法人京都産業21、公益財団法人京都高度技術研究所

事業内容：海外ビジネスに関するオール京都による公的支援窓口であり、府内中小企業・小規模事業者の海外ビジネス（輸出拡大等）を計画段階から事業化までを支援するとともに、海外企業の京都への誘致及び進出のためのサポートを行う。

### <問い合わせ先>

京都商工会議所 産業振興部（塩見・才寺）

e-mail：kokusai@kyo.or.jp TEL：075-341-9773

〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入 京都経済センター7階